

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算概要

平成 29 年 11 月 7 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大久保 弘二

T E L (03) 5348-3777

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	15,157	11.1	738	△43.1	526	△38.9
29 年 3 月期中間期	13,642	11.5	1,296	△13.1	861	△18.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期中間期	3,663 86	—
29 年 3 月期中間期	5,994 81	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期中間期	27,295	10,692	39.2
29 年 3 月期	26,038	10,231	39.3

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 10,692 百万円 29 年 3 月期 10,231 百万円

2. 注記事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 30 年 3 月期中間期 143,740 株 29 年 3 月期 143,740 株
- ② 期末自己株式数 30 年 3 月期中間期 - 株 29 年 3 月期 - 株
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計期間) 30 年 3 月期中間期 143,740 株 29 年 3 月期中間期 143,740 株

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	13,963	14,813
有価証券	5,813	5,819
貸付金	343	343
有形固定資産	1,188	1,160
無形固定資産	669	957
その他資産	3,664	3,838
繰延税金資産	530	544
貸倒引当金	△134	△182
資産の部合計	26,038	27,295
負債の部		
保険契約準備金	12,993	13,663
支払備金	1,739	1,938
責任準備金	11,253	11,724
その他負債	2,615	2,731
賞与引当金	156	162
特別法上の準備金	41	45
価格変動準備金	41	45
負債の部合計	15,806	16,602
純資産の部		
株主資本	10,332	10,859
資本金	5,050	5,050
資本剰余金	2,164	2,164
利益剰余金	3,118	3,645
評価・換算差額等	△100	△167
その他有価証券評価差額金	△100	△167
純資産の部合計	10,231	10,692
負債及び純資産の部合計	26,038	27,295

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)		(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)	
経常収益	13,838		15,337	
保険引受収益	13,642		15,157	
(うち正味収入保険料)	13,642		15,157	
資産運用収益	189		165	
(うち利息及び配当金収入)	140		127	
(うち有価証券売却益)	49		37	
その他経常収益	7		14	
経常費用	12,541		14,599	
保険引受費用	9,194		10,597	
(うち正味支払保険金)	7,299		8,174	
(うち損害調査費)	476		495	
(うち諸手数料及び集金費)	924		1,258	
(うち支払備金繰入額)	162		198	
(うち責任準備金繰入額)	331		471	
資産運用費用	—		—	
営業費及び一般管理費	3,339		3,943	
その他経常費用	8		58	
(うち支払利息)	0		0	
経常利益	1,296		738	
特別損失	112		6	
特別法上の準備金繰入額	5		4	
価格変動準備金繰入額	5		4	
その他	106		1	
税引前中間純利益	1,184		732	
法人税及び住民税	412		193	
法人税等調整額	△90		12	
法人税等合計	322		205	
中間純利益	861		526	

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期中間損益状況

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間	
		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経 常 損 益	保 險 引 受 収 益	13,642	15,157
	(うち正味収入保険料)	(13,642)	(15,157)
	保 險 引 受 費 用	9,194	10,597
	(うち正味支払保険金)	(7,299)	(8,174)
	(うち損害調査費)	(476)	(495)
	(うち諸手数料及び集金費)	(924)	(1,258)
	(うち支払備金繰入額)	(162)	(198)
	(うち責任準備金繰入額)	(331)	(471)
	資 産 運 用 収 益	189	165
	(うち利息及び配当金収入)	(140)	(127)
資 産 運 用 費 用	-	-	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,339	3,943	
そ の 他 経 常 損 益	△0	△44	
経 常 利 益	1,296	738	
特 別 損 益	特 別 利 益	—	—
	特 別 損 失	112	6
	特 別 損 益	△112	△6
税 引 前 中 間 純 利 益		1,184	732
法 人 税 及 び 住 民 税		412	193
法 人 税 等 調 整 額		△90	12
法 人 税 等 合 計		322	205
中 間 純 利 益		861	526
諸 比 率	正 味 損 害 率	57.0	57.2
	正 味 事 業 費 率	31.1	34.1

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	13,641	100.0	11.6	15,157	100.0	11.1
合計 (うち収入積立保険料)	13,641 (-)	100.0 (-)	11.6 (-)	15,157 (-)	100.0 (-)	11.1 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

②正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	13,642	100.0	11.5	15,157	100.0	11.1
合計 (うち収入積立保険料)	13,642 (-)	100.0 (-)	11.5 (-)	15,157 (-)	100.0 (-)	11.1 (-)

③正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	7,299	100.0	10.9	8,174	100.0	12.0
合計	7,299	100.0	10.9	8,174	100.0	12.0

(3) 有価証券関係

① 満期保有目的の債券

該当なし

② その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)			当中間会計期末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	87	89	△2	77	81	△3
その他	5,377	5,516	△138	5,394	5,623	△229
合計	5,465	5,606	△140	5,471	5,705	△233

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

「単体ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在) (百万円)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,177	11,591
資本金又は基金等	10,332	10,859
価格変動準備金	41	45
危険準備金	—	—
異常危険準備金	899	808
一般貸倒引当金	48	101
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△140	△233
土地の含み損益	△4	8
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5+R8)^2+(R2+R3)^2\}}+R4+R6$	7,562	7,921
一般保険リスク(R5)	7,352	7,705
第三分野保険の保険リスク(R8)	—	—
予定利率リスク(R2)	—	—
資産運用リスク(R3)	827	837
巨大災害リスク(R6)	0	—
経営管理リスク(R4)	163	170
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	295.6%	292.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク)危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。